2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ＣＳ－Ｃ　　上場取引所　東
コード番号　　9258　　ＵＲＬ　https://s-cs-c.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）椙原　健
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　　（氏名）金城　一樹　　ＴＥＬ　03（5730）1110

定時株主総会開催予定日　2026年12月21日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	4,088	28.6	△187	－	19	△77.1	△175	－	△337	－
2025年９月期	3,178	－	△76	－	85	－	△72	－	△102	－

（注）１．包括利益　　2026年９月期　　△337百万円（－%）　　2025年９月期　　△102百万円（－%）
２．EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋敷金償却額＋長期前払費用償却額

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	△50.63	－	△16.5	△5.5	△4.6
2025年９月期	△15.39	－	△4.6	△2.2	△2.4

（参考）持分法投資損益　　2026年９月期　　－百万円　　2025年９月期　　－百万円
（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	3,059	1,879	61.4	282.14
2025年９月期	3,275	2,216	67.7	332.76

（参考）自己資本　　2026年９月期　　1,879百万円　　2025年９月期　　2,216百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	60	△391	△1	1,527
2025年９月期	36	△360	278	1,860

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	10.1	△100	－	100	411.5	△105	－	△105	－	△15.76

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社ごっつ、perzik株式会社、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	6,662,300株	2025年９月期	6,662,300株
② 期末自己株式数	2026年９月期	41株	2025年９月期	41株
③ 期中平均株式数	2026年９月期	6,662,259株	2025年９月期	6,638,598株

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,987	3.3	△61	－	△52	－	△313	－
2025年９月期	2,893	6.1	△6	－	△0	－	△28	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	△47.08	－
2025年９月期	△4.34	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	2,622	1,978	75.4	296.91
2025年９月期	3,006	2,291	76.2	343.98

（参考）自己資本　2026年９月期　1,978百万円　2025年９月期　2,291百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 14
（企業結合等関係） …… 14
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、「かかわる“Ｃ”(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに掲げ、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態」及び「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態」の２つのビジョンの実現を目指し、日本のローカルビジネスを世界に誇れる産業へと成長させるべく事業を展開しております。

当連結会計年度（2025年10月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大などが事業機会となる一方、物価や人件費の上昇、人手不足などを背景に、ローカルビジネスを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にありました。こうした環境のもと、ローカルビジネスにおいては、コスト上昇への対応と収益性の確保に加え、限られた人材で効率的に事業を運営するための生産性向上が重要な経営課題となっております。

また、デジタル技術やAIの進展、消費者の情報収集・店舗選びの方法の変化を背景に、オンラインでの情報発信や顧客との継続的な関係構築を通じた集客力の強化に加え、業務効率化や人材確保に向けた取り組みの重要性も高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、ローカルビジネスの課題解決と持続的な成長を支援する「ローカルビジネスDX(*4)事業」と、自らが飲食店の運営主体となる「リアル店舗事業」を展開し、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

ローカルビジネスDX事業においては、検索市場の変化に対応したAIO(*5)機能の実装を進めるとともに、perzik株式会社の子会社化により人材採用支援（RPO(*6)）領域へ進出し、サービスラインアップの拡充に取り組みました。

リアル店舗事業においては、M&Aや新規出店を通じて運営店舗数を拡大し、事業基盤の強化を進めるとともに、海外市場における事業機会の検証にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,088,453千円（前連結会計年度比28.6％増）、営業損失187,633千円（前連結会計年度は営業損失76,175千円）、経常損失175,528千円（前連結会計年度は経常損失72,473千円）、親会社株主に帰属する当期純損失337,297千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失102,199千円）、EBITDAは19,548千円（前連結会計年度比77.1％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ローカルビジネスDX）

当該セグメントでは、SaaS型マーケティングツール「C-mo（シーモ）」、コンサルティングとBPO(*7)を組み合わせた「C-mo Pro（シーモプロ）」を中心に、広告運用、SNS支援など、クライアント企業のマーケティング領域におけるDX推進及び業績向上に資するサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、2026年４月にperzik株式会社を子会社化したことにより、RPO領域へ進出し、店舗経営に関する支援サービスのラインアップを拡充いたしました。また、宿泊施設向け価格最適化サービス「C-mo revenue」の提供開始や、検索市場の変化に対応したAIO機能の実装など、サービス機能の高度化を進めました。加えて、前連結会計年度までの実証を踏まえ、歯科医院向けサービスの本格展開を開始するとともに、地域金融機関とのアライアンス拡大を通じて営業基盤を強化し、新規顧客の獲得に取り組みました。

この結果、当セグメントの売上高は2,937,593千円（前連結会計年度比7.5％増）、セグメント損失は29,604千円（前連結会計年度はセグメント利益49,765千円）となりました。また、2026年９月末時点のストック売上高は2,008,451千円（同0.2％減）となりました。

（リアル店舗）

当該セグメントでは、自社展開やM&Aを通じて当社グループ自らがローカルビジネス（飲食店）の運営主体となり、日本の食ビジネスの魅力や価値を発信するとともに、飲食店における成功モデルの構築を目指しております。

当連結会計年度においては、2026年２月に株式会社ごっつを株式取得により子会社化し、４店舗を承継したほか、池袋への新規出店を通じて、運営店舗数を前連結会計年度末の９店舗から16店舗へと拡大いたしました。当社グループは、リアル店舗事業を重要な投資領域と位置づけ、店舗網の拡大を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。

また、海外市場における事業機会を探る取り組みとして実施したポップアップ店舗については、当初予定していた期間を終え、2026年９月に営業を終了いたしました。今後の海外展開については、市場環境や採算性などを踏まえ、事業展開の可能性を検討してまいります。

この結果、当セグメントの売上高は1,004,297千円（前連結会計年度比257.2％増）、セグメント損失は

114,809千円（前連結会計年度はセグメント損失80,363千円）となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、インバウンド客向け飲食店・食体験予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」を運営するメディア事業、飲食店向けサブリース事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

当連結会計年度においては、「JAPAN FOOD GUIDE」について、十分な収益化に至っていないことから、今後の収益性を踏まえ、新規掲載店舗の積極的な獲得活動を停止し、既存掲載店舗の情報掲載を継続する方針といたしました。

これに伴い、当該事業に係る無形固定資産について、事業規模の縮小を踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において、減損損失を特別損失として計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は147,398千円（前連結会計年度比10.9％減）、セグメント損失は43,219千円（前連結会計年度はセグメント損失45,576千円）となりました。

(*1)かかわる“Ｃ”
CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供たち）を指す。

(*2)ローカルビジネス
飲食店、美容・治療院、旅館・ホテルなど、地域に根差した店舗ビジネスの総称。

(*3)公益資本主義
世の中の不均衡を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)DX
Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*5)AIO
AI Optimization（AI検索最適化）の略。
生成AIを活用した検索サービスにおける回答や検索結果への表示を最適化するための施策。

(*6)RPO
Recruitment Process Outsourcing（リクルートメント・プロセス・アウトソーシング）の略。
企業の採用活動の一部又は全部を、専門的なノウハウを有する外部事業者へ委託する採用支援サービスのこと。

(*7)BPO
Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。
企業活動における業務プロセスの一部を、専門的なノウハウを有する外部事業者へ委託すること。

（２）当期の財政状態の概況

(資　産)

当連結会計年度末における流動資産は1,908,475千円となり、前連結会計年度末に比べ381,700千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が332,681千円、売掛金が68,714千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,151,402千円となり、前連結会計年度末に比べ166,226千円増加いたしました。これは主に、のれんが182,312千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,059,878千円となり、前連結会計年度末に比べ215,473千円減少いたしました。

(負　債)

当連結会計年度末における流動負債は877,662千円となり、前連結会計年度末に比べ45,661千円増加いたしました。これは主に、買掛金が35,449千円、未払金が36,239千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は302,514千円となり、前連結会計年度末に比べ76,162千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が30,528千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,180,176千円となり、前連結会計年度末に比べ121,823千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,879,702千円となり、前連結会計年度末に比べ337,297千円減少いたしました。これは、利益剰余金が337,297千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4％（前連結会計年度末は67.7％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,527,532千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60,427千円（前連結会計年度比66.9％増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失295,651千円を計上したものの、減価償却費163,961千円、減損損失78,387千円、売上債権の減少額94,066千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は391,657千円（同8.6％増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70,291千円、無形固定資産の取得による支出79,483千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出182,646千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,451千円（前連結会計年度は得られた資金278,704千円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入120,000千円があったものの、長期借入れの返済による支出121,451千円があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の継続などが期待される一方、物価や人件費の上昇、人手不足などを背景に、ローカルビジネスを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、デジタル技術やAIの進展、消費者の情報収集・店舗選びの方法の変化を背景に、集客力の強化に加え、業務効率化や生産性向上、人材確保に向けた取り組みの重要性は一層高まるものと考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力事業であるローカルビジネスDX事業において、既存サービスの機能強化と提供価値の向上に加え、人材採用支援領域やクリニック向けサービスの拡大を通じて、サービスラインアップの充実と顧客基盤の拡大を図ってまいります。

リアル店舗事業においては、M&Aや新規出店を通じた店舗網の拡大を進めるとともに、店舗運営の効率化や収益力の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。

これらの取り組みを通じて、当社グループは、ローカルビジネスの課題解決と持続的な成長を支援するとともに、グループ全体の売上拡大と収益性の改善に努めてまいります。

翌連結会計年度（2027年９月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,500,000千円（前連結会計年度比10.1％増）、営業損失100,000千円（前連結会計年度は営業損失187,633千円）、経常損失105,000千円（前連結会計年度は経常損失175,528千円）、親会社株主に帰属する当期純損失105,000千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失337,297千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,214	1,527,532
売掛金	354,100	285,386
原材料	2,452	4,149
前払費用	78,948	98,802
その他	17,934	42,495
貸倒引当金	△23,474	△49,890
流動資産合計	2,290,175	1,908,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,192	278,540
減価償却累計額	△74,637	△110,638
建物及び構築物（純額）	100,555	167,901
機械及び装置	2,168	9,862
減価償却累計額	△686	△7,136
機械及び装置（純額）	1,481	2,725
工具、器具及び備品	45,164	71,781
減価償却累計額	△30,028	△48,279
工具、器具及び備品（純額）	15,136	23,501
リース資産	－	27,015
減価償却累計額	－	△15,640
リース資産（純額）	－	11,375
有形固定資産合計	117,173	205,504
無形固定資産		
のれん	187,246	369,559
ソフトウエア	350,170	224,654
ソフトウエア仮勘定	14,254	10,744
無形固定資産合計	551,672	604,958
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	0
従業員に対する長期貸付金	1,193	858
敷金及び保証金	161,390	220,971
繰延税金資産	45,005	23,035
その他	78,741	96,073
投資その他の資産合計	316,330	340,939
固定資産合計	985,176	1,151,402
資産合計	3,275,352	3,059,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,350	164,799
未払金	329,636	365,876
１年内返済予定の長期借入金	63,600	91,356
１年内返済予定のリース債務	－	3,473
未払法人税等	48,229	23,683
未払消費税等	59,776	45,491
契約負債	133,241	132,287
預り金	60,903	48,709
その他	7,262	1,984
流動負債合計	832,000	877,662
固定負債		
長期借入金	222,600	253,128
リース負債	－	9,232
資産除去債務	3,751	11,068

その他	－	29,084
固定負債合計	226,351	302,514
負債合計	1,058,352	1,180,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,092	773,092
資本剰余金	773,148	773,148
利益剰余金	670,777	333,479
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,216,999	1,879,702
純資産合計	2,216,999	1,879,702
負債純資産合計	3,275,352	3,059,878

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,178,971	4,088,453
売上原価	1,388,865	1,838,788
売上総利益	1,790,106	2,249,665
販売費及び一般管理費	1,866,281	2,437,299
営業損失（△）	△76,175	△187,633
営業外収益		
受取利息	2,665	4,504
助成金収入	－	8,345
解約返還金収入	－	2,800
違約金収入	2,175	885
受取保険金	－	816
販売協賛金	111	274
法人税等還付加算金	140	－
その他	228	479
営業外収益合計	5,319	18,105
営業外費用		
支払利息	1,578	4,485
契約解約金	－	706
支払手数料	－	454
その他	38	354
営業外費用合計	1,617	6,000
経常損失（△）	△72,473	△175,528
特別利益		
固定資産売却益	－	2,151
特別利益合計	－	2,151
特別損失		
固定資産売却損	－	2,579
固定資産除却損	－	4,599
減損損失	－	78,387
投資有価証券評価損	－	29,999
店舗閉鎖損失	－	6,708
特別損失合計	－	122,274
税金等調整前当期純損失（△）	△72,473	△295,651
法人税、住民税及び事業税	38,989	14,132
法人税等調整額	△9,263	27,513
法人税等合計	29,725	41,645
当期純損失（△）	△102,199	△337,297
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△102,199	△337,297

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純損失（△）	△102,199	△337,297
包括利益	△102,199	△337,297
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△102,199	△337,297

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	761,916	761,972	772,976	△18	2,296,847	2,296,847
当期変動額						
新株の発行	11,176	11,176			22,352	22,352
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△102,199		△102,199	△102,199
当期変動額合計	11,176	11,176	△102,199	－	△79,847	△79,847
当期末残高	773,092	773,148	670,777	△18	2,216,999	2,216,999

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	773,092	773,148	670,777	△18	2,216,999	2,216,999
当期変動額						
新株の発行					－	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△337,297		△337,297	△337,297
当期変動額合計	－	－	△337,297	－	△337,297	△337,297
当期末残高	773,092	773,148	333,479	△18	1,879,702	1,879,702

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△72,473	△295,651
減価償却費	146,309	163,961
株式報酬費用	7,144	9,938
のれん償却額	9,855	33,523
固定資産売却益	－	△2,151
固定資産売却損	－	2,579
固定資産除却損	－	4,599
投資有価証券評価損	－	29,999
減損損失	－	78,387
店舗閉鎖損失	－	6,708
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,162	26,335
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	398
受取利息及び受取配当金	△2,667	△4,507
支払利息	1,578	4,485
売上債権の増減額（△は増加）	△89,848	94,066
前払費用の増減額（△は増加）	－	△25,612
棚卸資産の増減額（△は増加）	△573	△364
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,859	14,264
未払金の増減額（△は減少）	43,880	12,453
契約負債の増減額（△は減少）	△22,108	△954
未払消費税等の増減額（△は減少）	35,743	△22,150
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	4,088	△1,926
預り金の増減額（△は減少）	－	△17,135
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△52,000	－
その他	5,121	5,100
小計	11,354	116,349
利息及び配当金の受取額	2,807	5,625
利息の支払額	△1,578	△5,338
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	23,626	△56,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,208	60,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	－	4,700
有形固定資産の取得による支出	△37,377	△70,291
無形固定資産の取得による支出	△79,043	△79,483
保険金の受取による収入	－	816
投資有価証券の取得による支出	△30,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,021	△182,646
従業員に対する貸付けによる支出	△2,580	－
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,058	1,063
敷金及び保証金の返還による収入	－	213
敷金及び保証金の差入による支出	△13,057	△59,306
保険積立金の積立による支出	△6,723	△6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,745	△391,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
長期借入れによる収入	318,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△39,296	△121,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,704	△1,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,832	△332,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,317	1,860,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,729	－
現金及び現金同等物の期末残高	1,860,214	1,527,532

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社ＣＳ－Ｒが株式会社ごっつの株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社がperzik株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

（１）ローカルビジネスDX

クライアント企業（ローカルビジネス）のマーケティング領域におけるDX化を支援する事業であります。主なサービスは、SaaS型マーケティングツール「C-mo」、コンサルティングとBPOを組み合わせた「C-mo Pro」、広告運用、SNS支援等であります。

（２）リアル店舗

ローカルビジネス（飲食店）の運営事業であります。

（３）その他

報告セグメントに含まれない事業であります。主な事業は、メディア事業（インバウンド客向け飲食店・食体験予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）、飲食店向けサブリース事業、代理店手数料収入等であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ローカルビジネスDX	リアル店舗	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,732,390	281,148	3,013,538	160,692	3,174,230	－	3,174,230
その他の収益（注３）	－	－	－	4,740	4,740	－	4,740
外部顧客への売上高	2,732,390	281,148	3,013,538	165,432	3,178,971	－	3,178,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	－	73	－	73	△73	－
計	2,732,463	281,148	3,013,611	165,432	3,179,044	△73	3,178,971
セグメント利益又は損失（△）	49,765	△80,363	△30,598	△45,576	△76,175	－	△76,175
その他の項目							
減価償却費	116,786	7,234	124,020	22,288	146,309	－	146,309
のれん償却額	－	9,855	9,855	－	9,855	－	9,855

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、メディア事業（「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）、サブリース事業、代理店手数料収入等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．その他の収益には、サブリース賃料収入が含まれております。当該収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づき処理しており、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外であります。

４．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ローカルビジネスDX	リアル店舗	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,936,758	1,004,297	3,941,055	91,822	4,032,878	－	4,032,878
その他の収益（注２）	－	－	－	55,575	55,575	－	55,575
外部顧客への売上高	2,936,758	1,004,297	3,941,055	147,398	4,088,453	－	4,088,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	835	－	835	－	835	△835	－
計	2,937,593	1,004,297	3,941,890	147,398	4,089,288	△835	4,088,453
セグメント利益又は損失（△）	△29,604	△114,809	△144,413	△43,219	△187,633	－	△187,633
その他の項目							
減価償却費	113,607	24,109	137,717	26,244	163,961	－	163,961
のれん償却額	6,997	26,525	33,523	－	33,523	－	33,523

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、メディア事業（「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）、サブリース事業、代理店手数料収入等を含んでおります。

２．その他の収益には、サブリース賃料収入が含まれております。当該収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づき処理しており、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外であります。

３．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ローカルビジネスDX	リアル店舗	計			
当期末残高	－	187,246千円	187,246千円	－	－	187,246千円

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ローカルビジネスDX	リアル店舗	計			
当期末残高	76,977千円	292,582千円	369,559千円	－	－	369,559千円

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	332円76銭	282円14銭
１株当たり当期純損失（△）	△15円39銭	△50円63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△102,199	△337,297
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△102,199	△337,297
期中平均株式数（株）	6,638,598	6,662,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．株式会社ごっつの株式取得

当社は、2026年２月２日開催の取締役会において、子会社である株式会社ＣＳ－Ｒが株式会社ごっつの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、2026年２月13日に同株式を取得いたしました。

（１）企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ごっつ

事業の内容　　：飲食店運営

②　企業結合を行った主な理由

株式会社ごっつは、好立地な店舗展開と背脂系ラーメンという明確なポジションの確立により、一定のファン層を有しております。また、店舗運営に加え、自社製造やデリバリー等による販売チャネルの多様化にも取り組んでおり、環境変化に強い事業基盤を有している点も特徴です。本件買収により、取得直後から当社グループへの収益貢献が見込まれるとともに、当社がこれまで培ってきた飲食店マーケティングの知見を活かすことで、更なる売上成長及びシナジーの創出が期待されることから、株式を取得することといたしました。

③　企業結合日

2026年２月13日（株式取得日）

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率
100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社である株式会社ＣＳ－Ｒが、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　35,195千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
130,861千円

② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	133,724千円
固定資産	74,203千円
資産合計	207,927千円
流動負債	78,120千円
固定負債	140,668千円
負債合計	218,789千円

２．perzik株式会社の株式取得
当社は、2026年４月15日開催の取締役会において、perzik株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年４月20日に同株式を取得しております。

（１）企業結合の概要
① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：perzik株式会社
事業の内容　：採用支援事業・動画制作事業・教育事業

② 企業結合を行った主な理由
当社はこれまで、ローカルビジネスを対象に独自のSaaS型ソリューション及びコンサルティングを通じた集客支援を展開してまいりましたが、昨今、同業界においては深刻な人手不足が最大の経営課題となっており、戦略的な採用支援（RPO）へのニーズが急速に高まっております。
このような環境下、当該領域に強みを有するperzik株式会社を子会社化することで、同社の採用ノウハウの内製化を図ります。これにより、「集客と採用」のシームレスな連動による支援品質の向上を実現するとともに、既存顧客への採用支援の提供を通じて顧客単価（ARPU）の向上を推進いたします。
本株式取得を通じ、集客支援（売上向上）から採用支援（人材確保）までを一貫して提供する「垂直統合型」の支援体制を構築し、単一のツール提供にとどまらない「次世代のローカルビジネスOS（プラットフォーム）」としての優位性を確立することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日
2026年４月20日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率
100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,846千円
取得原価		120,846千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　16,550千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
83,975千円

② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	60,890千円
固定資産	11,422千円
資産合計	72,313千円
流動負債	15,894千円
固定負債	19,547千円
負債合計	35,442千円

（重要な後発事象）
該当事項はありません。